

平成26年度

事業計画書

公益財団法人東京市町村自治調査会

平成26年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業計画について

1 基本方針

市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を行い、市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与する。

2 事業計画

(1) 市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

多摩・島しょ地域の広域的・共通的な行政課題や市町村が抱える今日的な課題などについて、市町村への意向調査及び学識者・有識者の意見等を参考に、市町村の自治の振興に資するテーマを選定し、調査研究を行う。また、行財政等に関する基礎データを収集し、調査・分析を行う。

内容については、別紙のとおり。

(2) 市町村共同事業の実施及び支援（2号事業）

多摩・島しょ地域の市町村が連携して行う市町村共同事業を市長会及び町村会と共に推進する。また、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の企画運営を担当する。

① 多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援あるいは既存の連携活動の活性化、並びに市町村職員の交流及び人材育成を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村等で組織する協議会、研究会及び連絡会等が実施する事業に助成を行う。

② 多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業

市町村が実施するスポーツ振興に資する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の子どもの体力・運動能力の向上や住民の健康の増進及びスポーツ人口の拡大などを図り、ひいては多摩・島しょ地域のまちの活性化及び魅力を高めることを目的として、市町村に助成を行う。

助成対象事業は、㊦継続的な子どもの体力・運動能力向上の実施に資する事業、㊧子どもの競技力の向上実施に資する事業、㊨スポーツを通じた地域活性化事業とし、助成期間は平成24年度から平成26年度までの3年間としている。

③ オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内 62 市区町村が、東京の緑保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る。

本プロジェクトの実施体制は、東京都区長会、東京都市長会及び東京都町村会の 3 団体が主催し、公益財団法人特別区協議会及び公益財団法人東京市町村自治調査会の 2 団体が企画運営を行っている。

(公益財団法人東京市町村自治調査会担当事業)

- ・ 共同事業普及・啓発
- ・ 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進（多摩・島しょ地域）
- ・ みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付

④ 協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に毎年実施される「愛らんどリーグ（サッカー大会）」及び島しょ地域の振興を目的に実施している「東京愛らんどフェア（島じまん）」の事業に対し協賛をする。

(3) 市町村の自治に関する普及啓発（3号事業）

機関紙「ぐるり 39」の発行やホームページにより、活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に共通する情報を発信する。

また、調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するために、フォーラム・シンポジウムを開催するとともに、市町村に出向いて職員向けに調査結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムを実施する。

さらに、市町村職員に向けた行政課題に関する情報提供誌「ニュース・レター」を発行する。

(4) 広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】（4号事業）

① 交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、広域的な市民活動を行っている登録団体に交流の場（会議室、備品等）を無料で提供する。また、市民交流室を広く市民に開放するとともに、市民団体の広報活動を支援する。

② 助成等事業

広域的な市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動に対し事業費助成及び活動支援を行う。

多摩地域の学生が自主的に行う多摩地域の課題の解決または地域の活性化に資する活動を支援していくための制度化に向け、引き続き調査、試行及び検証を行う。

③ 共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共催して事業を実施する。TAMA市民塾に対して支援を行うとともに、引き続き多摩の歴史講座及びインターネット放送による多摩発・遠隔学習講座を実施する。

④ 情報発信事業

多摩地域に関する各種情報を収集・提供するとともに、引き続き、「TAMAらいふ21」の記録を公開する。

機関紙やホームページ等において、事業内容や市民活動等に関する情報を発信する。

また、多摩交流センターの開設20周年事業を実施する。

平成26年度 主な調査研究事業等

事業	調査研究テーマ等	内 容
1	市町村の公共施設の運営に関する調査研究	全国の自治体の保有する公共施設は高度経済成長期からバブル期にかけて建設され、老朽化に伴う更新などが大きな課題となっている。多摩・島しょ地域においては、いわゆる“フルセット”で施設を保有する自治体も多く、その更新のみならず維持にあたっては、より効果的・効率的な運営が求められている。 そこで、多摩・島しょ地域における公共施設の現状と他地域の状況を把握するとともに、広域化や多機能化など、多角的な視点から効果的・効率的な運営方法について検討する。
2	自転車とまちづくりに関する調査研究	自転車は、気軽で便利な交通手段として私達の生活に定着しており、環境に優しい乗り物であるとともに、利用者の健康増進にも寄与し、まちの回遊を促すなど優れた特性を持っている。このように多くの優れた面があることから、まちづくりの視点に自転車が取り入れられ、利便性の向上やまちの活性化などに生かされている事例が各所に見られる。 そこで、多摩・島しょ地域の現状や特性を踏まえ、特に自転車の優れた面に着目し、商業活性化や観光、健康増進など幅広い観点から、まちづくりへの効果的な活用方法について検討する。
3	ご当地キャラクターの活用に関する調査研究 ～多摩・島しょ発！ご当地キャラクター!!～	現在、多くの地域においてご当地キャラクターを生み出しており、多摩・島しょ地域においても、32の団体で生を受けている。しかし、ご当地キャラクターの中には「作っただけで満足してしまう」など、全国的な知名度アップや地域活性化につながっていないものも多くあり、課題を抱えている例も少なくない。 そこで、全国や多摩・島しょ地域のご当地キャラクターについて、分類化などを行い、その制作目的・活用状況・課題などについて調査を実施し、今後の多摩・島しょ地域におけるご当地キャラクターの活用方法について検討する。
4	島しょ地域における自治体の定住促進策に関する調査研究	人口減少・少子高齢社会を迎え、多くの地域において活力の低下が起きている。特に東京の島しょ地域の人口は、平成17年をピークに減少し、少子高齢化も全国平均を上回る速度で進展しており、人口流入や定住化を進めなければ、島の地域経済が衰退していくため、その解決策が求められている。 そこで、全国の過疎地域や島しょ部における事例や、東京の島しょ地域町村で行われている支援策・課題などについて調査を行い、今後の東京の島しょ地域における定住促進策について検討する。
5	多摩・島しょ地域における火葬場の需給及び運営に関する調査研究	現在、多摩地域では9つの火葬場（公営8、民営1）があるが、時期によっては、死亡から火葬に至るまでに10日間も待機せざるを得ない利用状況が生じている。今後、団塊の世代が平均寿命に達するころには、火葬までの待機日数がさらに長くなることが想定される。 そこで、多摩・島しょ地域に設置されている火葬場の現況及び需給状況を把握する。そのうえで、将来の需給予測を行うとともに、他地域の事例などを通して、地域間格差や火葬場を設置する場合の課題などを調査し、効果的な運営方法について提案する。
6	かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報	多摩・島しょ地域の自治体職員が日々の業務を進める中で他の自治体や民間企業の動向を把握したいと考えている事項やタイムリーな課題等について、比較的短期間で実態調査等を行い、機関誌等において結果を公表することで、早期に成果を還元する。
7	多摩地域ごみ実態調査（毎年度調査）	多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成する。
8	多摩地域データブック（毎年度調査）	今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」及び「都市基盤」など主要な統計データ集を作成する。
9	税・財政参考資料（毎年度調査）	39市町村における、財政力指数、公債費比率、経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成する。